

# 子どもの投票意欲と内的政治的有効性感覚

## —小学生から高校生の親子データの分析—

東京大学 太田昌志

### 1. 背景

若年層の低投票率を背景に、若年層や子どもの政治に対する消極的態度が問題視されている。若年層が政治に積極的に参加しないことは、結果として政治を通じた世代間不平等（「シルバー民主主義」）を生じさせることが懸念されている（八代2016）。

そのため近年では、子どもに政治に対して関心をもたせ、若年層の投票を促すための施策が出されている。2016年からは選挙権が18歳に引き下げられ、合わせて教育政策においても主権者教育への注目が集まっている。2015年には、高校生向けの主権者教育の副教材を総務省と文部科学省が連携して作成、公表し、各高校に配布している（総務省・文部科学省2015、文部科学省初等中等教育局教育課程課2015）。また、社会科を中心としてカリキュラムに主権者教育が盛り込まれ、高等学校学習指導要領においては新科目の「公共」が設定されている。このような主権者教育の政策は高校生以外への拡大も期待されており、「子供から大人まで、あらゆる世代に対して継続した主権者教育の機会を提供すべき」（総務省2017, p.9）とされている。

このような背景で、近年の日本において子どもの政治に対する態度の形成を検討する政治的社会化研究が進められている。

### 2. 先行研究と目的

#### 2.1. 政治的社会化研究の研究課題

政治的社会化研究は、1950年代から1960年代のアメリカにおいて発達した研究領域である（Easton and Dennis 1969, Dawson et al. 1977=1989, Greenstein 1965=1972, Hess and Torney 1967）。

政治に対する態度の形成は大きく2つの時期で

とらえられる（Dawson et al. 1977=1989）。1つめは、幼少期から青年期の初期社会化である。この時期には、政治に対する感情的志向性や感覚からはじまり、イデオロギー思考、帰属意識が身についていく。政治そのものに対する態度として、また国家や政党に対する態度として身についていく。政治的自我は成人期以前にだいたい完成されているとされる。2つめは、青年期から成人期にかけての後期社会化である。初期社会化において獲得された志向性、帰属意識をもとに、より個別的な問題で特定の意見や選好を抱いたり変えたりするとされている。このように、政治的社会化研究では、子ども期の政治に対する一般的態度は大人になって以降も一定程度安定して継続すると考えられている（Easton and Dennis 1969）。

日本の場合には、中学生・高校生とその親の支持政党の一致度は低く（福岡1987）、政党に対する態度に関する初期社会化の効果は弱く、後期社会化が重要（三宅1985）であるとされる<sup>1)</sup>。これは、学校、家庭、メディアといった初期社会化のエージェントにおいて党派性が弱いことや、政党そのものや政党の構造が不安定であるという日本の政党文化の特徴を反映している。また、後期社会化の過程において職業的利益にもとづく態度を職業的・社会的立場とともに身につけることや、さまざまな組織加入（蒲島1988, pp.115-132）の影響が大きいことを反映している。

このことから、初期社会化については政党支持やイデオロギーといった具体的な政治的意図よりも、より広範な「政治」に対する態度を検討する必要があると指摘されてきた（秦2013, 2016）。とくに、初期社会化における政治に対する積極性（政治関心や政治的有効性感覚）が研究対象とされている。

## 2. 2. 日本の政治的社会化研究

近年の日本の政治的社会化研究においては、親、学校等との政治的な接触と、政治関心や政治の有効性感覚との関連を分析することによって、政治に対する積極性を高める環境や政治教育を明らかにするための研究が進められている。

学校については、教育方法による比較がされ、模擬投票などの体験型教育より選挙のしくみを学ぶ公民型教育が政治への積極性を高める(秦 2013)といった結果が得られている。家庭については、政治に関する接触が多いほど関心や積極性が高いという結果が得られている。たとえば親とニュースをみたり、親と政治や社会の出来事の話をするほど政治関心が高い(秦 2013, 大高・唐沢 2011, 2014)、家族で政治を話題にするほど政治の有効性感覚が高い(石橋 2010)といったものである。

## 2. 3. 先行研究の課題

これらの先行研究は、子どもが政治に対して関心をもつような環境、政治教育を発見するという実践的な目的にかなう部分がある一方、子どもが政治に対する態度をどのように身につけているかの実態の解明は十分ではない。具体的には、次の3点の課題がある。

第一に、子どもの態度の年齢による差異がわからないことである。先行研究で使用しているデータは、成人に対する調査の振り返りや高校生のみを対象としているという制約があり、子どもの年齢による比較をしていない。数少ない子どもの年齢による比較をした研究では、政治家イメージに関する研究がある。小3から高3まで、年齢があるほど政治家イメージはネガティブ化することが明らかになっている(岡村 1970)。しかし、このような年齢を比較した研究は近年の広範な「政治」に対する態度の研究においては不足しており、「未成年期のどの時期が政治態度の形成に重要であるか」(岡村・松本 1995, p.6)という政治的社会的社会化研究における重要な問いが十分に明らかになっていない。

第二に、子どもの政治に対する態度について「積極的かどうか」という一次元的な扱いをしており、政治に対する態度の複数の側面を同時に検討でき

ていないことである。具体的には、政治に関心を持っているかのみを扱っている研究が多い(秦 2013, 大高・唐沢 2011, 2014)。一部の研究では政治の有効性感覚などの複数の態度を用いている(石橋 2010)が、態度の組み合わせに関する検討は十分ではない。

第三に、家庭における意図的なはたらきかけ以外の社会化が検討されていないことである。家庭による社会化に関する知見は「家庭内の政治的接触(家庭内でのニュース視聴や政治に関する会話など)が多いほど政治に対する関心が高まる」にとどまっている。しかし、家庭における子どもの社会化は意図的なはたらきかけにとどまらず、日常的な生活の中で学習している側面があると考えられる。2.2節で述べたように、日本においては、政党支持やイデオロギーといった具体的な政治的意図に関する初期社会化の効果は小さいとされている。このことは、より広範な「政治」に対する態度の初期社会化においても、意図的ではない日常的な関わりや生活環境が影響している可能性を示唆している。

## 2. 4. 本稿の目的

そこで本稿では、小学生から高校生の広い年齢のデータを用い、子どもの政治に対する態度を投票意欲と内的政治的有効性感覚という2つの側面から同時に検討する。さらに、母親の態度と子どもの態度の両方を測定して、母親の態度と家庭背景の影響を同時に検討するとともに、母親の態度がどのような条件下で子どもに影響するかを検討することで、家庭における親から子への政治に対する態度の伝達メカニズムを明らかにする。

政治的態度のうち、投票意欲を取り上げるのは、以下の理由による。投票行動は、市民にとって基本的な政治参加の方法であり、近年の若者の政治に対する態度への注目も、若者が投票行動をするかどうかはきっかけとなっている。子どもについて検討する場合には、実際に彼ら自身の投票行動の経験がない場合も多いことから、18歳になって選挙権を得た際に、自らが投票行動をするかどうかの意欲によって検討することが妥当であると考えられる。

また、政治的態度のうち、内的政治的有効性感

覚を取り上げるのは、以下の理由による。政治的有効性感覚は、「個人の政治的行動が政治過程に対して影響を与えている、もしくは与えることができるという感覚」「政治的、社会的な変革はありえるし、市民個人が変革をもたらすための役割を果たすことができるという感覚」として定義され (Campbell et al. 1954, p.187), 民主主義システムを支える重要な市民意識として位置づけられ、研究が蓄積されている (金 2014)。現在では、市民の能力に焦点を当てた「内的政治的有効性感覚」と政治領域の応答性に焦点を当てた「外的政治的有効性感覚」の二つの概念で構成されているとおよそ認められており、この二つの政治的有効性感覚は区別されるべきだとされている (金 2014)。本稿では、子どもの政治的態度を扱うという側面から、政治領域の応答性に対する認識よりも、子どもの市民としての能力の認識を考えることの方が重要であると考えられることから、内的政治的有効性感覚を扱う。

また、家庭の中でもとりわけ母親の態度を測定するのは、子どもの社会的態度の発達において家庭の中でとりわけ重要なのが母親であり、実際に子どもの権威主義的伝統主義、不安感、自己効力感といった態度において、父子よりも母子において強い相関が報告されている (吉川ほか 1994) ことによる。

### 3. 方法

#### 3. 1. 使用するデータ

本稿で使用するデータは、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所共同研究「子どもの生活と学びに関する親子調査2016」(JLSCP2016)である (東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所 2017)。この調査は、2016年7月～8月に実施された郵送自記式の調査である。この調査では、事前に調査のモニターとして登録を受けた小学生から高校生の子どもと保護者に対して調査を行っている。小学生から高校生の広い年齢をカバーし、親と子どものどちらの態度も利用できることから、本稿の目的に合ったデータである。

本稿の分析対象は、小学4年生～高校3年生の子どもである。そのうち、保護者票の回答者が「母親」で、分析に用いる変数に欠損がない8,231ケー

スに限定した<sup>2)</sup>。

#### 3. 2. 使用する変数

政治に対する態度を表す変数として、以下を用いる。

第一に、投票意欲である。子どもに対しては「あなたは、18歳になったら、選挙の投票に行くと思いますか」、親に対しては「あなたは、次の選挙の投票に行くと思いますか」としてたずねており、4=「行く」、3=「たぶん行く」、2=「たぶん行かない」、1=「行かない」としてコード化している。

第二に、内的政治的有効性感覚である。親子ともに「あなたは、『自分がんばっても、社会を変えることはできない』と思いますか」としてたずねており、4=「まったくそう思わない」、3=「あまりそう思わない」、2=「まあそう思う」、1=「とてもそう思う」としてコード化している。値が大きいほど社会を変えられると感じており、値が小さいほど社会に対して無力だと感じている、という変数である<sup>3)</sup>。

上記に加え、子どもの政治に対する態度を説明する独立変数として、以下を用いる。

はじめに、子どもの属性として学年、性別である。

次に、親や家庭の社会経済的背景として親の学歴、世帯収入を用いる<sup>4)</sup>。学歴については、3カテゴリの変数としている。世帯収入は、10カテゴリおよび「答えたくない」によってたずねているが、5カテゴリの変数として用いる。

最後に、親子の接触を表す変数として母親が子と過ごす時間を用いる。7カテゴリによってたずねているが、選択肢に値をあてはめて連続変数としてコードした<sup>5)</sup>。

### 4. 記述的分析

本節では、子どもの政治に対する態度の学校段階による違いと政治に対する態度の家庭による社会化について、記述的に検討する。

はじめに、投票意欲を学校段階別に比較する。表1によると、小学生よりも中学生の方が「たぶん行かない」が少なく、「行く」が多い。また、中学生よりも高校生の方が「たぶん行く」が少なく、

「行く」が多い。このように、小学生、中学生、高校生と学校段階が高いほど投票意欲が高く、18歳になったら投票に行くと思う、という関係がみられる。

表1 学校段階別投票意欲

	行く	たぶん行く	たぶん行かない	行かない	Total
小4-6	33.0%	47.5%	14.3%	5.2%	2,914
中1-3	37.7%	47.2%	11.0%	4.1%	2,773
高1-3	41.2%	42.8%	12.2%	3.8%	2,544
Total	37.1%	45.9%	12.6%	4.4%	8,231

$\chi^2(6)=53.0$   $p<.001$

次に、内的政治的有効性感覚を学校段階別に比較する。表2によると、小学生よりも中学生の方が「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」が少なく、「まあそう思う」「とてもそう思う」が多い。また、中学生よりも高校生の方が「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」が少なく、「まあそう思う」が多い。このように、小学生、中学生、高校生と学校段階が高いほど内的政治的有効性感覚が低く、社会を変えることはできないと思う、という関係がみられる<sup>6)</sup>。

表2 学校段階別内的政治的有効性感覚

	まったくそう思わない	あまりそう思わない	まあそう思う	とてもそう思う	Total
小4-6	11.3%	35.7%	40.4%	12.6%	2,914
中1-3	8.0%	31.4%	44.4%	16.3%	2,773
高1-3	5.8%	27.9%	50.0%	16.3%	2,544
Total	8.5%	31.9%	44.7%	15.0%	8,231

$\chi^2(6)=122.4$   $p<.001$

続いて、表3～表5は、投票意欲と内的政治的有効性感覚の関係を学校段階別に示している。表3～表5によると、内的政治的有効性感覚にかかわらず投票に「行く」「たぶん行く」としている子どもが多いが、小学生、中学生、高校生のいずれにおいても、子どもの内的政治的有効性感覚が高いほど投票意欲は高いという関連はおおむね安定している。

表3、表4、表5にみたように、内的政治的有効性感覚と投票意欲の関連は学校段階を通しておおむね安定しているが、表1、表2にみたように、周辺度数は学校段階によって異なっている。このため、これら二つの側面の態度の組み合わせは、学校段階によって異なっている。図1は、投票意

表3 小4～6の投票意欲と内的政治的有効性感覚

内的政治的有効性感覚	投票意欲				Total
	行く	たぶん行く	たぶん行かない	行かない	
まったくそう思わない	63.0%	18.5%	9.4%	9.1%	330
あまりそう思わない	36.5%	49.2%	11.5%	2.8%	1,041
まあそう思う	23.3%	57.3%	16.1%	3.3%	1,176
とてもそう思う	27.0%	37.1%	21.3%	14.7%	367
Total	33.0%	47.5%	14.3%	5.2%	2,914

$\chi^2(9)=342.1^{***}$   $r=.203^{***}$  polychoric=.252^{\*\*\*}

\*\*\* $p<.001$

表4 中学生の投票意欲と内的政治的有効性感覚

内的政治的有効性感覚	投票意欲				Total
	行く	たぶん行く	たぶん行かない	行かない	
まったくそう思わない	73.3%	18.6%	2.3%	5.9%	221
あまりそう思わない	48.0%	43.4%	6.9%	1.7%	871
まあそう思う	27.5%	57.7%	13.6%	1.2%	1,230
とてもそう思う	28.4%	39.7%	16.4%	15.5%	451
Total	37.7%	47.2%	11.0%	4.1%	2,773

$\chi^2(9)=449.8^{***}$   $r=.284^{***}$  polychoric=.347^{\*\*\*}

\*\*\* $p<.001$

表5 高校生の投票意欲と内的政治的有効性感覚

内的政治的有効性感覚	投票意欲				Total
	行く	たぶん行く	たぶん行かない	行かない	
まったくそう思わない	74.8%	12.2%	5.4%	7.5%	147
あまりそう思わない	52.4%	39.9%	6.2%	1.5%	710
まあそう思う	33.5%	50.5%	13.9%	2.1%	1,272
とてもそう思う	33.7%	35.4%	19.5%	11.3%	415
Total	41.2%	42.8%	12.2%	3.8%	2,544

$\chi^2(9)=276.5^{***}$   $r=.234^{***}$  polychoric=.290^{\*\*\*}

\*\*\* $p<.001$

欲と内的政治的有効性感覚の組み合わせを学校段階別に示している。簡単のため、各変数を2カテゴリに集約している。投票意欲は「行く」「たぶん行く」を「投票行く」、「たぶん行かない」「行かない」を「投票行かない」とし、内的政治的有効性感覚は「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を「社会変えられる」、「まあそう思う」「とてもそう思う」を「社会変えられない」としている。

図1によると、小学生よりも中学生の方が、また中学生よりも高校生の方が「投票行く&社会変えられる」が少なく、「投票行く&社会変えられない」が多い。学校段階が高いほど、投票意欲は高い一方で内的政治的有効性感覚は低いという子どもが多い、という関係がみられる。

このように、子どもの政治に対する態度は、学校段階によって異なっている。学校段階が高いほ

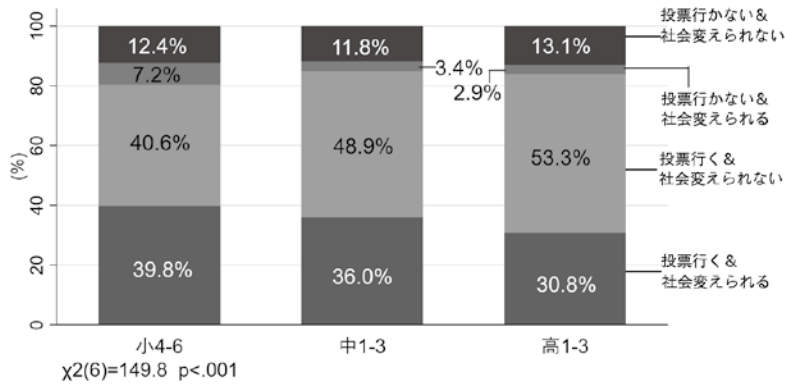


図1 学校段階別の投票意欲と内的政治的有効性感覚

ど、投票に対する意欲が高くなり、自らが投票に行くと考える一方、社会を変えることはできないという無力感が広がっていく。

記述的分析の最後に、家庭による社会化について検討するため、子どもと母親の投票意欲、内的政治的有効性感覚の関連をみる。表6は子どもと母親の投票意欲の関連、表7は子どもと母親の内的政治的有効性感覚の関連を示している。表6によると、投票意欲について、子どもと母親が同じ回答をしている比率は47.2%であり、相関係数等をもても、母親の投票意欲が高いほど子どもの投票意欲も高い。また、表7によると、内的政治的有効性感覚についても、子どもと母親が同じ回答をしている比率は40%を上回っており、投票意欲より関連は弱いものの、母親の内的政治的有効性感覚が高いほど子どもの内的政治的有効性感覚も高いという関係にある。

ここまで、子どもの政治に対する態度を投票意欲と内的政治的有効性感覚の2つの側面から検討してきた。子どもの政治に対する態度は、学校段階によって異なっており、学校段階が高いほど、投票意欲が高く、内的政治的有効性感覚は低い。また、母親の政治に対する態度と子どもの政治に対する態度は類似しており、家庭による社会化が生じていることもみてとれた。

表6 子どもと母親の投票意欲

母親の投票意欲	子どもの投票意欲				Total
	行く	たぶん行く	たぶん行かない	行かない	
行く	49.0%	42.3%	6.6%	2.1%	4,778
たぶん行く	25.4%	55.0%	15.3%	4.3%	2,112
たぶん行かない	13.5%	47.1%	29.8%	9.6%	1,026
行かない	12.1%	36.8%	28.3%	22.9%	315
Total	37.1%	45.9%	12.6%	4.4%	8,231

χ²(9)=1300.0\*\*\* r=.373\*\*\* polychoric=.460\*\*\* 一致率=47.2%  
\*\*\*p<.001

表7 子どもと母親の内的政治的有効性感覚

母親の内的政治的有効性感覚	子どもの内的政治的有効性感覚				Total
	まったくそう思わない	あまりそう思わない	まあそう思う	とてもそう思う	
まったくそう思わない	21.4%	40.7%	28.9%	8.9%	280
あまりそう思わない	10.2%	41.7%	37.5%	10.6%	2,136
まあそう思う	7.5%	29.1%	49.3%	14.2%	4,712
とてもそう思う	6.1%	22.4%	43.2%	28.4%	1,103
Total	8.5%	31.9%	44.7%	15.0%	8,231

χ²(9)=421.5\*\*\* r=.229\*\*\* polychoric=.282\*\*\* 一致率=43.6%  
\*\*\*p<.001

## 5. 多変量解析

本節では、家庭背景や親の態度等のさまざまな変数を用い、前節でみた政治的社会化が家庭のどのようなメカニズムでなされているかを検討する。

表8は、子どもの投票意欲を従属変数とした重回帰分析である<sup>7)</sup>。

Model1は子どもの属性と家庭や親の社会経済的背景を独立変数としている。Model1をみると、記述的分析と同様、小学生よりも中学生・高校生の方が投票意欲が高い。また、女子の方が投票意欲が高い。家庭や親の影響をみると、父母の学歴が高いほど子どもの投票意欲が高い。家庭の社会経済的背景が子どもの政治的社会化に影響している。

Model2では、親による社会化をさらに詳細に

表8 子どもの投票意欲の重回帰分析

	Model1		Model2		Model3	
	B	SE	B	SE	B	SE
学校段階 (基準: 小4-6)						
中1-3	0.109***	(0.021)	0.116***	(0.020)	0.042	(0.083)
高1-3	0.142***	(0.022)	0.139***	(0.022)	-0.141	(0.091)
性別 (基準: 男子)						
女子	0.055**	(0.017)	0.063***	(0.016)	0.063***	(0.016)
母学歴 (基準: 中学・高校)						
専門・短大	0.066**	(0.022)	0.037+	(0.021)	0.037+	(0.021)
大学・大学院	0.162***	(0.027)	0.091***	(0.025)	0.091***	(0.025)
父学歴 (基準: 中学・高校)						
父いない	-0.021	(0.042)	0.030	(0.039)	0.030	(0.039)
専門・短大	0.002	(0.028)	-0.005	(0.026)	-0.005	(0.026)
大学・大学院	0.114***	(0.023)	0.064**	(0.021)	0.065**	(0.021)
世帯収入 (基準: 400万円未満)						
400～600万円未満	0.012	(0.030)	0.024	(0.028)	0.119	(0.100)
600～800万円未満	0.108***	(0.032)	0.087**	(0.030)	0.087	(0.109)
800万円以上	0.129***	(0.031)	0.099***	(0.029)	0.152	(0.107)
答えたくない, 無回答不明	0.130***	(0.037)	0.123***	(0.035)	0.166	(0.131)
母親の投票意欲			0.338***	(0.010)	0.277***	(0.035)
母親が子どもと過ごす時間 (時間/日)			0.017**	(0.006)	-0.031	(0.024)
母親の投票意欲×学校段階 (基準: 小4-6)						
中1-3					0.022	(0.024)
高1-3					0.082**	(0.026)
母親の投票意欲×母親が子どもと過ごす時間					0.014*	(0.007)
母親の投票意欲×世帯収入 (基準: 400万円未満)						
400～600万円未満					-0.029	(0.029)
600～800万円未満					-0.001	(0.031)
800万円以上					-0.017	(0.031)
答えたくない, 無回答不明					-0.013	(0.038)
(定数)	2.843***	(0.033)	1.712***	(0.048)	1.919***	(0.124)
F	22.6	***	107.3	***	72.2	***
R2	.032		.155		.156	
調整R2	.030		.153		.154	
N	8231		8231		8231	

\*\*\*p<.001 \*\*p<.010 \*p<.050 +p<.100

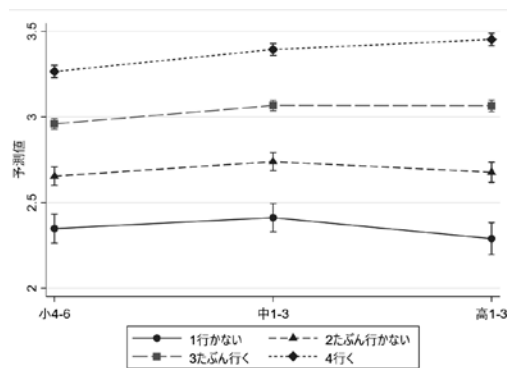


図2 母親の投票意欲と学校段階の交互作用 (Model3による予測値)

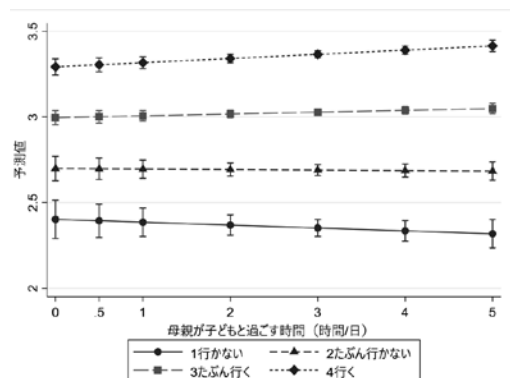


図3 母親の投票意欲と子どもと過ごす時間の交互作用 (Model3による予測値)

検討するため、母親の投票意欲と母親が子どもと過ごす時間を独立変数に追加している。これをみると、母親の投票意欲が高いほど、また母親が子どもと過ごす時間が長いほど子どもの投票意欲は高い。また、これらの変数を追加したことで父母の学歴や世帯収入の係数がModel1よりも小さくなっており、家庭背景や親の属性の影響が、母親の政治に対する態度や母親から子へのかかわりの量によって媒介されていることがわかる。一方で、母親の政治的態度的影響を統制しても、家庭の社会経済的背景の影響は残っており、母親の態度を経由しない政治的社会化における出身階層の影響があることがわかる。

Model3では、母親の投票意欲による効果のメ

カニズムを検討するため、母親の投票意欲と一部変数の交互作用項を追加している。これをみると、母親の投票意欲と学校段階の交互作用項と、母親の投票意欲と母親が子どもと過ごす時間の交互作用項が有意になっている。この交互作用について、予測値を図示したのが図2、図3である。

子どもの学校段階が高いほど、母親が子どもと過ごす時間が長いほど、母親の投票意欲が子どもに伝達されているという傾向がみられる。

表9は、子どもの内的政治的有効性感覚を従属変数とした重回帰分析である。

表4と同様、Model1は子どもの属性と家庭や親の社会経済的背景を独立変数としている。記述的分析と同様、小学生よりも中学生、高校生の方

表9 子どもの内的政治的有効性感覚の重回帰分析

	Model1		Model2		Model3	
	B	SE	B	SE	B	SE
学校段階 (基準: 小4-6)						
中1-3	-0.143***	(0.022)	-0.143***	(0.022)	-0.205**	(0.072)
高1-3	-0.218***	(0.023)	-0.210***	(0.024)	-0.307***	(0.078)
性別 (基準: 男子)						
女子	-0.074***	(0.018)	-0.079***	(0.018)	-0.079***	(0.018)
母学歴 (基準: 中学・高校)						
専門・短大	0.089***	(0.023)	0.071**	(0.023)	0.070**	(0.023)
大学・大学院	0.147***	(0.028)	0.099***	(0.027)	0.100***	(0.027)
父学歴 (基準: 中学・高校)						
父いない	-0.003	(0.043)	-0.015	(0.043)	-0.018	(0.043)
専門・短大	0.007	(0.029)	-0.007	(0.028)	-0.009	(0.028)
大学・大学院	0.083***	(0.024)	0.060*	(0.023)	0.058*	(0.023)
世帯収入 (基準: 400万円未満)						
400～600万円未満	0.045	(0.031)	0.027	(0.031)	0.204*	(0.091)
600～800万円未満	0.064+	(0.033)	0.041	(0.032)	0.310**	(0.096)
800万円以上	0.099**	(0.033)	0.068*	(0.032)	0.325***	(0.092)
答えたくない、無回答不明	0.054	(0.039)	0.041	(0.038)	0.190	(0.120)
母親が子どもと過ごす時間 (時間/日)			0.015*	(0.006)	-0.018	(0.020)
母親の内的政治的有効性感覚			0.211***	(0.013)	0.234***	(0.048)
母親の内的政治的有効性感覚×学校段階 (基準: 小4-6)						
中1-3					0.028	(0.031)
高1-3					0.043	(0.034)
母親の内的政治的有効性感覚×母親が子どもと過ごす時間					0.015+	(0.009)
母親の内的政治的有効性感覚×世帯収入 (基準: 400万円未満)						
400～600万円未満					-0.087*	(0.041)
600～800万円未満					-0.128**	(0.042)
800万円以上					-0.121**	(0.040)
答えたくない、無回答不明					-0.073	(0.054)
(定数)	2.310***	(0.034)	1.857***	(0.047)	1.821***	(0.110)
F	19.9 ***		37.1 ***		25.5 ***	
R2	.028		.059		.061	
調整R2	.027		.058		.059	
N	8231		8231		8231	

\*\*\*p<.001 \*\*p<.010 \*p<.050 +p<.100

が内的政治的有効性感覚は低い。また、女子の方が内的政治的有効性感覚は低い。さらに、家庭や親の影響をみると、父母の学歴が高いほど、また世帯収入が多いほど子どもの内的政治的有効性感覚は高い。内的政治的有効性感覚の側面においても、家庭の社会経済的背景が子どもの政治的社会化に影響していることがわかる。母親の内的政治的有効性感覚と母親が子どもと過ごす時間を独立変数に追加したModel2をみると、投票意欲と同様に、母親の内的政治的有効性感覚が高いほど、母親が子どもと過ごす時間が長いほど子どもの内的政治的有効性感覚は高く、その効果は部分的に家庭背景の影響を説明している。また一方、親の態度を経由しない政治的社会化に対する出身階層の影響も確認できる。

しかし、母親の内的政治的有効性感覚と一部変数の交互作用項を追加したModel3では、投票意欲の分析とは異なった傾向がみられる。母親の内的政治的有効性感覚と世帯収入の交互作用項と、母親の内的政治的有効性感覚と母親が子どもと過ごす時間の交互作用項が有意になっている。母親が子どもと過ごす時間が長いほど母親の内的政治的有効性感覚が子どもに伝達しているという傾向は投票意欲と同様である(図4)が、世帯収入の効果があることが投票意欲との大きな違いである。係数は負であり、Model3による予測値をみると、母親の態度の差はとくに世帯収入が少ない層において顕著である(図5)。

このように、子どもの政治に対する社会化は、投票意欲と内的政治的有効性感覚のいずれにおいても、親や家庭の社会経済的背景の影響があり、

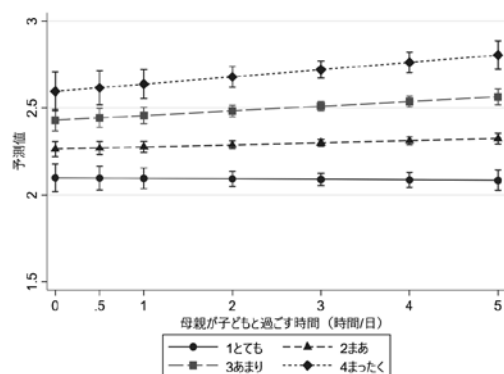


図4 母親の内的政治的有効性感覚と子どもと過ごす時間の交互作用(Model3による予測値)

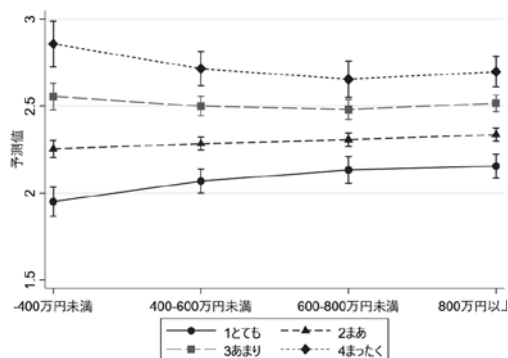


図5 母親の内的政治的有効性感覚と世帯収入の交互作用(Model3による予測値)

家庭が社会経済的に恵まれている子どもほど投票意欲、内的政治的有効性感覚のいずれも高いという傾向がある。また、母親の投票意欲が高いほど子どもの投票意欲も高く、母親の内的政治的有効性感覚が高いほど子どもの内的政治的有効性感覚も高い。

ただし、親の態度が子どもに影響する条件については、投票意欲と内的政治的有効性感覚で異なる部分があった。投票意欲は、学校段階が高いほど、また親が子どもとかわる量が多いほど、親の態度が子どもに影響しやすくなっていた。投票意欲は子どもの年齢があがるにつれて親の影響が顕在化しやすくなり、また、親と子どもの直接的なかかわりの中で社会化がされていると考えられる。

一方、内的政治的有効性感覚は、親と子どものかかわりの量だけでなく、世帯収入が少ないほど親の態度が子どもに影響しやすくなっていた。内的政治的有効性感覚においては、親と子どもの直接的なかかわりの中でなされる社会化だけでなく、家庭の経済状況によって親から子への社会化の影響が異なる。経済的に恵まれない家庭において、親が内的政治的有効性感覚をもっているかどうか子どもの態度をより左右している。

## 6. 結論

ここまで本稿では、子どもの政治的社会化について、小学4年生から高校3年生までのデータを用い、投票意欲と内的政治的有効性感覚の2つの側面について、家庭による社会化に注目して検討



してきた。

子どもの政治に対する態度は、学校段階が高いほど投票意欲が高い一方、学校段階が高いほど内的政治的有効性感覚は低いという意識の種類によって異なる側面をもっていた。

政治学における投票行動研究では、投票をするかどうかを説明する要因として、内的政治的有効性感覚と並んで投票に対する義務感が位置づけられている(Riker and Ordeshook 1968, 岡田 2017)。内的政治的有効性感覚が低くなるとともに投票意欲は高くなる、という子ども期の政治的社会的化の背後には、投票に対する義務感の増大があると考えられる。

また、中学生や高校生の社会的態度の形成にあたって、中学生・高校生が経験する学校教育の特徴が重要な効果を持っており(吉川 1996)、さらに、18~19歳の有権者において利益情報よりも規範情報が政治に対する積極性を高める(秦 2016)ことから、子ども期の投票義務感の増大、内的政治的有効性感覚の減少を伴う投票意欲の増大という政治的社会的化の過程においては、学校における規範的価値の伝達が重要な役割を果たしていると考えられる。

実際、現在の主権者教育において示される有権者のあるべき姿と、内的政治的有効性感覚の減少を伴う投票意欲の増大という本稿の分析からみられる子どものあり方は重なっているように見える。高校生向け副教材では、「政治に参加しても必ずしも自分の意見が通るわけではありませんが、国民や地域の住民の意思に基づき選ばれた議員が皆の意見を議論し合意された決定に対しては、構成員の一人として従うという義務が生じることとなるのです。また、自分の意見が通るわけではないからといって、政治に参加するのをやめしまうと、一部の人の考えだけに基づいて政治が行われることになりかねません。(中略)誰かに任せるのではなく、積極的に選挙を通じて、課題について調べ、考え、自分なりに判断し、政治に参加していくこと、これも権利であり、国家・社会の形成者としての責務とも言えるものなのです」(総務省・文部科学省 2015, p.6)と、自らの意見が反映されるかどうかと関係なく、政治に対して参加するべきであるというメッセージが示されている。

家庭による社会化については、投票意欲と内的政治的有効性感覚のいずれにおいても、母親の態度と子どもの態度の関連があり、親の投票意欲や内的政治的有効性感覚が高いほど、子どもの投票意欲や内的政治的有効性感覚も高いことが明らかになった。このことには、さまざまな解釈が可能である。母親と娘の意識の関連の研究では、家庭内社会化について、娘が母親をロールモデルとして学習する側面と、母親が娘に対して言語的説得者として明示的に伝達する側面が存在するとされている(Moen 1997, 林川 2015)。また、本稿の分析で投入されていない親子に共通する環境や特性の効果が態度変数の相関として現れている場合や、遺伝(敷島ほか 2006, 2008)の効果も想定される。

一方で、親の態度の影響を統制してもなお、子どもの政治に対する態度に家庭の社会経済的背景の影響があった。このことから、子どもにとって、自分の所属する家庭が社会の中でどのような位置にあるかということが、自分が社会に対して影響を与えることができるかどうかや、政治に対してどのような行動をとるべきかといった判断に影響していると考えられる。たとえば、社会経済的に恵まれない家庭の子どもが、自らの社会における位置づけが低く、自分の努力によって社会を変えることが難しいということを、家庭内の日々の暮らしの中で学習している可能性を示唆している。

また、投票意欲においては、母親の態度と子どもの態度の関連が学校段階や母親が子どもと過ごす時間によって異なっており、子どもの年齢があり、子どもが有権者に近づくにつれて親の影響が顕在化しやすくなり、また、親と子どもの直接的なかかわりの中で社会化がされていると考えられる。

一方で、内的政治的有効性感覚においては、親の態度の影響の度合いが家庭の経済的背景によって異なっており、経済的に恵まれない家庭において、親が内的政治的有効性感覚をもっているかどうかは子どもの態度をより左右している。内的政治的有効性感覚においては、親から子への態度の伝達においても、親子の直接的な関わり以外の場面が重要である可能性を示唆している。

本稿の貢献は子どもの政治的社会的化について、

投票意欲の増加と内的政治的有効性感覚の減少という異なる側面があり、それぞれによって家庭による社会化のメカニズムも異なることを示したことにある。しかし、このような初期的な政治的社会化の過程がどのようにもたらされているか、その時間的な過程の精緻な分析とメカニズムの解明は十分ではない。とくに、今回は学校における経験による社会化過程を検討することができていないが、子どもの投票意欲、内的政治的有効性感覚の変化、そしてその背後にあると考えられる投票義務感の変化について、学校は重要な影響をもっていると考えられる。また、家庭における社会化に関しても、親子の「相互的」な過程(川上 1994, p.109)を含めて検討することが必要である。

また、本稿の分析の中でみられた政治的社会化の要因の一つとして子どもの性別があった。男子よりも女子の方が、内的政治的有効性感覚が低く投票意欲が高いという傾向がみられるが、その原因やメカニズムについては議論が及ばなかった。これについても、今後の課題とした。

### 註

- 1) 福岡(1987)や三宅(1985)の研究と現在では時代背景の違いがあるが、近年においても政党に対する支持や投票政党の選択が個人内で安定している層は少ない(中澤 2014)。
- 2) 「子どもの生活と学びに関する親子調査2016」において、子ども票と保護者票の両方を回収しているのは11,007ケースである。そのうち、保護者の回答者が「母親」であるのは10,043ケースである。分析にあたっては、親や家庭の属性に関する変数を中心に欠損が生じている。中でも、親の学歴は同調査のwave1(子どもの生活と学びに関する親子調査2015)において尋ねている項目のため、wave1に回答のないケースはすべて欠損している。
- 3) この項目のワーディングには「政治」という言葉を含んでいないが、「選挙や政治についてお聞きします」というリード文に続けて、投票意欲などの選挙、政治に関する質問と並べて質問している。この項目は、アメリカの研究で用いられる「私のような人びとは政府のすることに何も意見することはできない」や、JABISS、JES等の日本の政治意識調査で用いられる「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」といった内的政治的有効性感覚の指標(金 2014)に近い意味の項目と考えられる。

- 4) 親や家庭の社会経済的背景としては、このほかにも親の職業が重要である。しかし、本稿の分析では、親の職業は分析に含めなかった。これは、以下の2点の理由による。第一に、政治的態度と職業の関係を検討するのに見合う変数が本データからは用意できないためである。職業と政治的態度の関連においては、社会階層、職業の内容と社会的態度の関連における「仕事が人間に影響し、人間が仕事に影響する」関係(長松 2007, Kohn and Schooler 1983)や、組織への加入(蒲島 1988)との関連といった重要な要因が含まれる。しかし、本データは親の職業について詳細に調査できておらず、職業の内容や職業を通じた組織加入といった側面を検討することは難しい。また、第二に、親の学歴や世帯収入といった他の独立変数との相関のために多重共線性の問題が生じることを避けるためである。
- 5) 使用する変数の記述統計は付表1である。
- 6) 内的政治的有効性感覚の別の側面である政治理解(「政治のことは難しくてよくわからない」と思う)については、学校段階が高いほど「とてもそう思う」

付表1 分析に使用する変数の記述統計

	Mean, Prob	SD	Min	Max
子：投票意欲	3.16	0.80	1	4
子：内的政治的有効性感覚	2.34	0.83	1	4
学校段階				
小4-6	35.4%			
中1-3	33.7%			
高1-3	30.9%			
性別				
男子	48.2%			
女子	51.8%			
母学歴				
中学・高校	25.8%			
専門・短大	46.7%			
大学・大学院	27.5%			
父学歴				
父いない	6.1%			
中学・高校	29.9%			
専門・短大	15.3%			
大学・大学院	48.7%			
世帯収入				
400万円未満	15.1%			
400~600万円未満	24.8%			
600~800万円未満	21.2%			
800万円以上	29.1%			
答えたくない、無回答不明	9.8%			
母：投票意欲	3.38	0.85	1	4
母：内的政治的有効性感覚	2.19	0.70	1	4
子どもと過ごす時間(時間/日)	3.03	1.55	0	5

付表2 学校段階別政治理解(「政治のことは難しくてよくわからない」と思う)

	まったく そう 思わない	あまり そう 思わない	まあ そう思う	とても そう思う	Total
小4-6	4.7%	12.4%	47.8%	35.1%	2,910
中1-3	4.6%	15.9%	51.4%	28.0%	2,772
高1-3	5.0%	17.5%	54.1%	23.4%	2,543
Total	4.8%	15.2%	50.9%	29.1%	8,225

$\chi^2(6)=100.6$   $p<.001$

本文の分析に用いるサンプルはこの項目に無回答の子どもを含む

が少なく、「まあそう思う」「あまりそう思わない」が多い(付表2)。この側面においては、学年が高いほど内的政治の有効性感覚が高い。なお、この項目は、アメリカの研究で用いられる「ときおり、政治と政府はとても複雑に見えるので、私のような人は、何が起きているのかよく理解できない」や、JABISS、JES等の日本の政治意識調査で用いられる「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」といった内的政治の有効性感覚の指標(金2014)に近い意味の項目と考えられる。

- 7) 表8、表9の分析結果について、順序ロジットモデルや、政治的態度の変数を2値化した上での二項ロジットモデルにおいても同様の結果を得ている。

## 謝辞

「子どもの生活と学びに関する親子調査(JLSCP2016)」は、東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトが実施した調査である。データの使用にあたっては、同プロジェクトの許可を得た。プロジェクト代表の石田浩先生(東京大学)、プロジェクトメンバーの耳塚寛明先生(お茶の水女子大学)、秋田喜代美先生(東京大学)、松下佳代先生(京都大学)、佐藤香先生(東京大学)、藤原翔先生(東京大学)をはじめ、関係各位に感謝の意を表す。

本稿の一部は、第64回数理社会学会大会(2017年9月17日)において「子どもの政治に対する積極性——JLSCP2016を用いた小学生から高校生の親子データの分析」として、2017年度第8回東京大学社会科学研究所若手研究員の会(2018年3月19日)において「子どもの政治に対する積極性——規範順応型の政治的社会化」として、第32回東京大学計量社会学研究会(2018年5月25日)において「子どもの投票意欲と内的政治の有効性感覚」として報告し、参加者からの有益なコメントを受けて改稿を行った。

## 参考文献

- Campbell, Angus, Gerald Gurin, and Warren E. Miller, 1954, *The Voter Decides*, Evanston, Illinois: Row, Peterson.
- Dawson R., K. Prewitt and K. Dawson, 1977, *Political Socialization*, 2nd ed., Brown and Company, (=1989, 加藤秀治郎・中村昭雄・青木英実・永山博之訳『政治的社会化——市民形成と政治教育』芦書房)。
- Easton, David and Jack Dennis, 1969, *Children in the Political System*, McGraw-Hill Book Company.

- 福岡政行, 1987, 『現代政治分析理論』早稲田大学出版部。
- Greenstein, Fred I, 1965, *Children and Politics*, Yale University Press. (=1972, 松原治郎・高橋均訳『子どもと政治——その政治的社会化』福村出版)。
- 秦正樹, 2013, 「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果——学校と家庭における政治教育に注目して」『六甲台論集 法学政治学篇』第60巻, 第1号, pp.15-36.
- , 2016, 「『新しい有権者』における政治関心の形成メカニズム: 政治的社会化の再検討を通じて」『選挙研究』32巻, 2号, pp.45-55.
- 林川友貴, 2015, 「女子中学生の家庭優先志向の形成メカニズムの検討——母親と娘の意識の相互依存性を考慮した二者関係データの分析から」『家族社会学研究』第27巻, 第2号, pp.127-138.
- Hess, Robert D. and Judith V. Torney, 1967, *The Development of Political Attitudes in Children*, Aldine Publishing Company.
- 井出知之, 2011, 「社会階層論における政治意識——社会構造と政治変動」『選挙研究』27巻, 1号, pp.72-84.
- 石橋章一郎, 2010, 「高校生の政治の有効性感覚に関する研究」市民参加研究班編, 『ソーシャルキャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所, pp.69-94.
- 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会。
- 川上和久, 1994, 「若者にとっての政治の意味」飽戸弘編, 『政治行動の社会心理学』福村出版, pp.106-127.
- 吉川徹, 1996, 「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」『社会学評論』46巻, 4号, pp.428-441.
- 吉川徹・尾嶋史章・直井優, 1994, 「家族における社会的態度の連関——父親・母親・子どもの3者間相関の測定と解釈」『理論と方法』Vol.9, No.2, pp.187-202.
- 金兌希, 2014, 「日本における政治の有効性感覚指標の再検討」『法学政治学論究』第100号, pp.121-154.
- Kohn, Melvin L. and Carmi Schooler, 1983, *Work and Personality: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*, Ablex Publishing Corporation.
- 三宅一郎, 1985, 『政党支持の分析』創文社。
- Moen, Phyllis, Mary Ann Erickson, and Donna Dempster-Mcclain, 1997, "Their Mother's Daughters? The Intergenerational Transmission of Gender Attitudes in a World of Changing Roles", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.59, No.2, pp.281-293.
- 文部科学省初等中等教育局教育課程課, 2015, 「高等学校等の生徒向け副教材『わたちが拓く日本の未来』等の公表について」文部科学省ホームページ, (2018年7月1日取得, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shukensha/1366851.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shukensha/1366851.htm))。
- 長松奈美江, 2007, 「仕事が人間に影響し、人間が仕事に影響する」吉川徹編, 『階層化する社会意識——職業とパーソナリティの計量社会学』勁草書房, pp.77-93.

- 中澤渉, 2014, 「政党支持と政治意識の変動—個人間の差異と個人内変動の関係」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズNo81.
- 岡田陽介, 2017, 『政治的義務感と投票参加——有権者の社会関係資本と政治的エピソード記憶——』木鐸社。
- 岡村忠夫, 1970, 「現代日本における政治的社会化——政治意識の培養と政治家像」『年報政治学』pp.1-67.
- 岡村忠夫・松本正生, 1995, 「政治的社会化における連続と不連続(1)予備的考察」『法學志林』93巻, 2号, pp.5-39.
- 大高瑞都・唐沢かおり, 2011, 「父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連」『法学論集〔山梨学院大学〕』68, pp.391-411.
- , 2014, 「父親との政治的会話と子どもの政治関与の関連——成人形成期の子どもを対象とした検討」『法学論集〔山梨学院大学〕』72, pp.254-264.
- Riker, William H., and Peter C. Ordeshook, 1968, "A Theory of the Calculus of Voting", *The American Political Science Review*, vol. 62, no. 1, pp. 25-42.
- 敷島千鶴・安藤寿康・山形伸二・尾崎幸謙・高橋雄介・野中浩一, 2008, 「権威主義的伝統主義の家族内伝達——遺伝か文化伝達か」『理論と方法』Vol.23, No.2, pp.105-126.
- 敷島千鶴・平石界・安藤寿康, 2006, 「一般的信頼に及ぼす遺伝と環境の影響——行動遺伝学的・進化心理学的アプローチ」『社会心理学研究』第22巻, 第1号, pp.48-57.
- 総務省, 2017, 『主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ』。
- 総務省・文部科学省, 2015, 『私たちが拓く日本の未来——有権者として求められる力を身に付けるために』。
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所, 2017, 『子どもの生活と学びに関する親子調査2015-2016——親子パネル調査にみる意識と実態の変化』。
- 八代尚宏, 2016, 『シルバー民主主義——高齢者優遇をどう克服するか』中公新書。